

平成 28 年度 橋本市一般会計予算

平成 28 年度橋本市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,759,060 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 29 日 提出

橋本市長 平 木 哲 朗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		6,731,103
	1 市民税	3,069,680
	2 固定資産税	2,725,011
	3 軽自動車税	158,589
	4 市たばこ税	399,596
	5 入湯税	1,027
	6 都市計画税	377,200
2 地方譲与税		215,000
	1 地方揮発油譲与税	63,000
	2 自動車重量譲与税	152,000
3 利子割交付金		29,000
	1 利子割交付金	29,000
4 配当割交付金		96,000
	1 配当割交付金	96,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 地方消費税交付金		1,000,000
	1 地方消費税交付金	1,000,000
7 ゴルフ場利用税交付金		28,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	28,000
8 自動車取得税交付金		35,000
	1 自動車取得税交付金	35,000
9 地方特例交付金		30,000
	1 地方特例交付金	30,000
10 地方交付税		8,030,000
	1 地方交付税	8,030,000
11 交通安全対策特別交付金		7,300
	1 交通安全対策特別交付金	7,300
12 分担金及び負担金		298,340
	1 分担金	9,343
	2 負担金	288,997

(単位：千円)

款	項	金額
13 使用料及び手数料		351,532
	1 使用料	247,189
	2 手数料	104,343
14 国庫支出金		2,562,826
	1 国庫負担金	2,221,017
	2 国庫補助金	315,788
	3 委託金	26,021
15 県支出金		1,722,691
	1 県負担金	951,196
	2 県補助金	568,829
	3 委託金	202,666
16 財産収入		18,384
	1 財産運用収入	18,372
	2 財産売払収入	12
17 寄附金		97,148
	1 寄附金	97,148
18 繰入金		796,515
	1 特別会計繰入金	355
	2 基金繰入金	796,160
19 繰越金		1
	1 繰越金	1
20 諸収入		559,020
	1 延滞金、加算金及び過料	17,118
	2 市預金利子	350
	3 貸付金元利収入	1,043
	4 受託事業収入	37,358
	5 雑入	503,151
21 市債		2,101,200
	1 市債	2,101,200
歳入合計		24,759,060

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		257,078
	1 議会費	257,078
2 総務費		2,195,931
	1 総務管理費	1,664,575
	2 人権対策費	12,763
	3 徴税費	293,073
	4 戸籍住民基本台帳費	116,038
	5 選挙費	63,287
	6 統計調査費	13,502
	7 監査委員費	16,021
	8 市民会館費	16,672
3 民生費		9,066,405
	1 社会福祉費	4,698,213
	2 児童福祉費	3,614,913
	3 生活保護費	753,277
	4 災害救助費	2
4 衛生費		2,826,915
	1 保健衛生費	592,139
	2 清掃費	1,392,265
	3 上水道整備費	67,574
	4 病院費	774,937
5 労働費		273
	1 労働諸費	273
6 農林水産業費		743,075
	1 農業費	723,435
	2 林業費	19,640
7 商工費		370,104
	1 商工費	370,104
8 土木費		2,254,101
	1 土木管理費	15,024
	2 道路橋梁費	684,247

(単位：千円)

款	項	金額
	3 河川費	20,102
	4 都市計画費	1,314,166
	5 住宅費	220,562
9 消防費		925,607
	1 消防費	925,607
10 教育費		2,426,412
	1 教育総務費	385,420
	2 小学校費	448,817
	3 中学校費	153,625
	4 幼稚園費	162,851
	5 社会教育費	459,434
	6 保健体育費	816,265
11 災害復旧費		17,247
	1 農林水産施設災害復旧費	17,246
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		3,655,570
	1 公債費	3,655,570
13 諸支出金		342
	1 土地開発基金費	342
14 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		24,759,060

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
会 議 録 作 成 委 託	平成29年度	1,170千円
新地方公会計財務書類作成支援業務委託	平成29年度	2,300千円
総 合 計 画 策 定 支 援 委 託	平成29年度	3,918千円
地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト サ ー バ 群 等 更 改 事 業	平成28年度～平成33年度	35,175千円
O f f i c e ソ フ ト 調 達 事 業	平成29年度～平成33年度	13,484千円
固 定 資 産 評 価 更 新 業 務 委 託	平成29年度	20,612千円
学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 工 事 設 計 監 理 委 託	平成29年度	15,500千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例事業	千円 320,500	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる公的資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率。	借入先の融通条 件による。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限 を短縮もしくは繰 上償還又は低利 に借換えることが できる。
退職手当債	100,000			
公共事業等	61,700			
公営住宅建設事業	44,600			
上水道整備事業	50,000			
地域活性化事業	91,800			
緊急防災・減災事業	59,700			
防災対策事業	6,200			
一般廃棄物処理事業	11,400			
学校教育施設等整備事業	138,400			
市町村振興資金一般貸付	41,500			
公共施設最適化事業	39,500			
災害復旧事業	5,900			
臨時財政対策債	1,130,000			
計	2,101,200			